

第1回地域分野部会の主な意見

番号	意見分類	意見等要旨	発言者
1	目標1 市民の福祉意識 の醸成と環境づく り	福岡市は極めて定住率が低い都市であり、地域活動に対する関心が弱く、地域活動につなげられない。できるだけ住み慣れたところで活動したいという狙いはあるにしても、基本目標でもう少し意図的に取り組むべき。 移動層に対するアプローチは困難。雇用先や通学先のような所属団体から地域活動に対する何らかの働きかけができるようにしてはどうか。たとえば、企業職員のボランティア活動促進など。	小川
2		近所付き合いには男女差がある。男性の引きこもりが課題であり、男女の地域への取り組みは明確にしたほうがよい。自治会長など肩書きがあると男性が多いが、実際に地域で活動しているのは女性である。	佐々木
3		地域活動に若者がいるだけで、みんなのテンションが上がる。全員ががつつりした担い手にならなくても、興味、関心、立場などに応じて地域活動に関わり方は当然変わってよい。気軽に、ある意味適当に地域に関われるようなこともきちんと視野に入れた形で考えているということが基本目標のあたりから見えてくるとよい。	山内
4		地域福祉という言葉が重たすぎる。多世代交流のようなレベルがあってその上に福祉意識という話がある。 65歳の8割は元気であり、元気高齢者が高齢者を支援するしかない。	十時
5		地域の人はほかの地域での成功事例を知らない。情報を共有できるようになると状況が変わると思う。	佐々木
6		認知症カフェは、成功事例のいい例である。事業を先に考えて、誰がどのようにやるのか、次の担い手を誰がやるのかなど動かす部分を考えるほうがよい。	十時
7		地域差も非常に大きい。男性が仕事をリタイアした後の居場所がない。気軽にに行ける場所、集まれる場所が必要。	中原
8		居場所について、男性に必要なのは役割。校区を運営するのに、いろいろなノウハウを持った中高年のリタイアした人たちが関わっていくということがあるのではない。 博多小学校で図書館を運営しているのは地域である。図書館の運営やPTAの役割を地域の高齢者が担うと男性にも行きやすい場所となるのではない。 新潟にPTCAというのがあり、PTAではなくコミュニティが入っている。今後まさに小学校や子どもたちを支えていくうえでの男性の役割としてとてもよい。	佐々木
9		学校での子どもの預かりや食事の提供など、地域の高齢者が関わってやりがいにつなげていけないか。 市民局などのサービスなどと連携が必要。	宗
10		堤校区の健康長寿へのチャレンジ、地域で元気で楽しく長生きするためには何をしたらよいかということで、地域のあらゆる方のご意見を聞くため参加者を募集したら、3分の2が地域で活動している人以外の人だった。	山口

第1回地域分野部会の主な意見

H27.9.30 資料2

番号	意見分類	意見等要旨	発言者
11	目標2 地域での助け合い・支え合い活動の推進	今、CSWを中心に校区単位で校区に合った福祉のまちづくりプランを作成している。 将来的には、今のCSWを充実させていきいきセンターなど連携しながら、地域福祉のコーディネートの中核的な役割を果たす生活支援コーディネーターを配置する予定。 校区社協をいかに活発に地域の中で動けるような形にするかが課題である。自治協、町内会、民生委員との連携が大変重要。	谷口
12		市民のニーズというのは、個別・具体・特殊な問題で、地域福祉が一番考えなければいけないことは、その問題を今抱えている人たちにどうアプローチしていったらよいかという視点が原点であり、それを抜きにしては考えられない。将来像、ビジョンもよいが、そのことをどう解決していくかということを、ぜひ計画に入れていただきたい。	棧原
13		社会福祉の中では要援護者というのが重要なターゲットになっていると言われるが、例えば引きこもりやニート、自殺の予備軍になる人など、今までの形では、到底捉えられない人たちがいる。これらの人たちは、今までの既存の高齢者福祉、障がい者福祉というカテゴリでは対応できないので、要援護者とされる人たちの参加も得ながら、しっかりと解決していこうというのが、今回行政側が整理した地域福祉の概念だと考える。	小川
14		問題を抱えている人は、どんなに地域でいろんなイベントをしたり、働きかけをしても、通常のやり方では多分表に出てこないと思う。そこに関与し、ニーズにきちんと応えることが地域福祉の原点ではないか。 官僚制は、俗に縦割りと言われ、悪いイメージが定着しているが、専門性の高い部署は絶対に必要であると思う。あとはスタッフラインで縦割りの体制の中を自由に動ける人たちが配置されていくとよいのではないか。	棧原
15		地域分野で考える場合に、ハイリスクターゲットに対する対策とポピュレーション対策という2つの対策があるということをきちんと整理した形で書いていただきたい。 ハイリスクターゲットの大部分は制度的な対応が基本的にでき上がっている。そのほかのポピュレーションアプローチということで、潜在的には自分たちもその立場になることもあるし、身近にそういう問題を抱えた人に接しなければいけない部分を地域としてどうするかというところが一番大きい課題である。そういう非常に危険性の高い課題を抱えた人に対する対策と、そうではない人たちに対する、まさに福祉の環境を醸成していくというところの課題を整理していただくということで、一度考えていただければいいのではないか。	小川
16		ポピュレーションアプローチが成功していればハイリスクになっていないということは確かにいえる。しっかりとそこを分けて書いていただきたいという意見だが、実は、機能的にはすごく密接に関係していると思う。	岩城

第1回地域分野部会の主な意見

番号	意見分類	意見等要旨	発言者
17	目標3 必要なサービスが 受けられる仕組み づくり	必要なサービスを必要な人に提供するとか、相談窓口の周知などを考えるときに、地域のどの単位でやるのかははっきりしないとうまくいかない。	十時
18		行政が末端の地域の状況が見えないのではないかという議論について、今、区役所に地域担当専門委員がおり、会長会にも参加してくれ情報提供してくれており、うまくいっていると思う。 自治協同士の町内相互の情報交換がかけられているのではないかという議論についても、城南区の会長会では、行政からの伝達事項や情報交換の時間を設けており、行政、社協、いきいきセンターなどの協力も得ながらうまくいっている。 カフェについても、月に1回相談コーナーを開いており、行政、社協、いきいきセンター、地域の小規模多機能の施設長など専門的なアドバイスを受けることにしている。	山口
19		行政が縦割りなので、その情報が行き来しないということが重要な課題である。 行政改革のなかで絶えず問われるのは、住民の立場から考えてみた場合、行政が縦割りで分業体制なので、自分の課題を解決するにはどれが一番頼りになるのかが見定めにくい。部局をまたがるような情報のコーディネーションができる、住民の課題に最も適した情報が提供されるというイメージをしっかりと伝える必要があるのではないか。 相談窓口の周知とか、相談機能の充実というなかに、住民目線というものが入っているのかどうか分かりにくい。	小川
20	その他 (地域分野の基本 理念等)	地域の概念が使う人によって随分変わる。たとえば生活支援コーディネーターの配置に関しても、国の基準で考え校区に一人なんて配置しても住民からは全然見えない役割の人となる。福岡市の特性に合わせてどういう地域の範囲で、どんな人がどういう活動をしているのかということを見えるようにするということが最初に必要なことではないか。 行政から自治会の隣組レベルの小さなところは全く見えない。要援護者といわれるような人、潜在的に何か課題を抱えた人がいるという実態が見えない中何か対策を講じようとしているもどかしさがあるのではないか。 地域の概念、イメージについてとらえ方をしっかりやるべきで一度整理し直すことも必要ではないか。	小川
21		地域分野は、ほかの保健福祉全体に密接な関係がある。全体と地域分野の各論をつなぐ前文のようなものを検討していただきたい。赤ちゃんから高齢者まで一貫して地域に関わらざるを得ないし、そのなかでいろいろな問題が地域課題として出てくるというイメージを前文のところに書き込んでいただきたい。	小川

第1回地域分野部会の主な意見

H27.9.30 資料2

番号	意見分類	意見等要旨	発言者
22	その他 (計画全般に関わるもの)	自治会とか町内会とか組織づくりの前に、地域にとって必要な事業はどうあるべきかを考えたほうがよい。	佐々木
23		自治会の中にも、高齢者の多い住宅団地など、それぞれブロックに分けられる。ブロック単位だと地域福祉ができる。 現場を知るといことは地域しかできない。事業を起こすとき、現場を知るところをどうするかということが問題である。	十時
24		高齢者問題は隔離、独立した問題ではなく、多世代の問題である。	佐々木
25		事業について地域ごとに優先順位がある。地域で事業の優先順位を決めるには、どういう人が集まればよい、どういうツールを持っていच्छる専門家に来ていただいたらよい、という話になるとやりやすい。	岩城
26		安全・安心に暮らせる地域づくりもハード面のイメージしかない。 コミュニティというものが作り出していく柱みたいなものがない。	佐々木
27		高齢者福祉や障がい者福祉、健康づくりなど行政がサービスとしてやらないといけない部分がまだ残っている。 行政がサービスを地域の人たちに提供するという話ではもはやなくなっているという大前提があるなか、市民と行政で一緒につくっていくというトーンがあまり感じない。目標を立てるときの大事な視点ではないか。	山内
28		福岡市は定年の遅いまちなど明確な目標がほしい。 この部会をほかの分科会や市役所の各部門と合体して協議会をつくって進めたら、もっと明確さや具体性がでてくるのではないか。	宗
29		高齢者の保健と福祉に関する総合ビジョンとのギャップが大きい。夢が描かれていない。	佐々木
30		のりとはさみで総合調整するという発想の計画はあまり意味がない時代になってきている。もう少し今まで形をつくりかえるデザインという考え方をとったほうがよい。 地域福祉計画の真髄は住民参加である。住民参加とはソーシャル・インクルージブネスという考え方である。そういう大きな目標が前文にあって、それを実現するために一体何から取り上げていかなければならないのかということが分かる仕掛けがあるととても魅力的なものになっていくのではないか。 こんな形でやっていったら明るい未来になるというメッセージが入った形で核を描かれればよいのではないか。	小川

第1回地域分野部会の主な意見

H27.9.30	資料2
----------	-----

番号	意見分類	意見等要旨	発言者
31	その他 (計画全般に関わるもの)	福岡市の計画なので、公の視点からある程度かっちりしたものになければならない。一方で、現場にはかっちりしていないグレーゾーンが山ほどあってそれをカバーしなければ地域福祉は成り立たない。両方必要である。	岩城
32		自宅で最期を迎えたいと考える人が圧倒的に多い。この望みをできるだけ多くの方がかなえられるような考え方をしていただきたい。	中原
33		健康寿命を延ばすためのいろいろな社会参加をやっていくことが重要である。健康づくりや子どもの問題、文化やスポーツなど、多岐にわたったところにリタイアした人たちをいかに社会参加させるかが健康寿命を延ばすことになる。	谷口